

令和3年9月24日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和3年4月1日～同年6月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和3年4月1日から同年6月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は435件

再就職先区別では、営利法人が126件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 久保野、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	5	5
宮内庁	-	-	1	1
公正取引委員会	1	-	-	1
国家公安委員会	-	-	12	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	7	-	9	16
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	1	1
総務省	1	-	14	15
法務省	1	-	31	32
外務省	-	-	1	1
財務省	19	-	47	66
文部科学省	-	-	29	29
厚生労働省	3	-	36	39
農林水産省	-	1	40	41
経済産業省	2	-	46	48
国土交通省	1	2	81	84
環境省	2	-	3	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	7	7
府省等計	37	3	364	404

特定地方警務官(注1)	-	-	30	30
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	1	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	38	3	394	435
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和3年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	1	-	2	-	2	-	-	5
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	2	-	2	7	-	-	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	1	-	7	8	-	-	16
消費者庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	6	-	1	1	-	-	3	-	-	3	1	-	15
法務省	6	-	-	-	-	4	-	4	6	2	5	5	32
外務省	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
財務省	6	-	-	1	-	6	2	8	5	34	4	-	66
文部科学省	1	1	1	-	-	3	1	16	-	5	-	1	29
厚生労働省	4	1	1	-	-	6	8	3	6	4	2	4	39
農林水産省	1	-	-	-	-	9	11	-	4	8	-	8	41
経済産業省	6	2	4	-	-	1	15	1	1	14	2	2	48
国土交通省	5	-	-	1	-	5	34	1	4	20	2	12	84
環境省	-	-	1	-	-	-	1	1	-	2	-	-	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	1	1	-	-	-	2	1	1	-	1	-	-	7
府省等計	36	5	8	3	-	40	81	37	35	111	16	32	404

特定地方警務官(注1)	7	-	-	-	-	1	4	1	3	14	-	-	30
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	43	5	8	3	-	41	85	38	38	126	16	32	435
----	----	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和3年4月1日～同年6月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
1	鎌田 明	59	公正取引委員会事務総局審査局犯則審査部第一特別審査長	-	R2.11.2	公正取引委員会事務総局審査局犯則審査部第一特別審査長	R2.11.2	R3.6.30	犯則事件の調査等	R3.6.30	R3.7.1	一般社団法人全国公正取引協議会連合会	景品表示法及び公正競争規約の普及・啓発	参与	無	無
2	大野 開彦	52	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.1.22	R3.4.19	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.1.22	R3.6.30	監査法人等に対する検査業務	R3.6.30	R3.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
3	大橋 佳之	52	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.2.12	R3.4.16	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.2.12	R3.6.30	監査法人等に対する検査業務	R3.6.30	R3.7.1	PwCあらた有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
4	加藤 亜紀子	48	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R3.2.12	R3.2.16	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R3.2.12	R3.6.30	監査法人に対する検査業務等	R3.6.30	R3.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	シニアマネージャー	無	無
5	小杉 龍太	45	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R3.4.12	R3.5.31	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R3.4.12	R3.6.30	監査法人等に対する検査業務	R3.6.30	R3.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	シニアマネージャー	無	無
6	中川 優伸	59	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官兼監督局銀行第一課 兼監督局総務課	R3.5.6	R3.6.15	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官兼監督局銀行第一課 兼監督局総務課	R3.5.6	R3.6.30	大手銀行に対するモニタリング業務	R3.6.30	R3.7.1	フォビジヤパン株式会社	暗号資産交換業	常勤監査役	無	有
7	吉岡 大志	48	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	-	R3.3.22	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	R3.3.22	R3.6.30	開示検査	R3.6.30	R3.7.1	PwCあらた有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	ディレクター	無	無
8	渡邊 仁	57	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官兼 総合政策局リスク分析総括課大手銀行モニタリング室長 兼 監督局銀行第一課	R2.9.18	R3.3.26	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官兼 総合政策局リスク分析総括課大手銀行モニタリング室長 兼 監督局銀行第一課	R2.9.18	R3.7.31	主要行のモニタリング	R3.7.31	R3.8.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明業務等	ディレクター	無	無
9	富岡 秀夫	46	総務省情報流通行政局放送政策課企画官	R3.2.26	R3.5.28	総務省情報流通行政局放送政策課企画官	R3.2.26	R3.7.1	放送法の改正に係る事務	R3.7.1	R3.8.1	楽天グループ株式会社	電子商取引等のインターネット関連事業	CEO戦略・イノベーションセッション室員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
10	伊藤 千聡	32	大阪地方検察庁堺支部検事	R3. 2. 25	R3. 4. 9	大阪地方検察庁堺支部検事	R3. 2. 25	R3. 6. 30	検察事務	R3. 6. 30	R3. 7. 1	森下仁丹株式会社	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等の製造および販売	弁護士	無	無
11	鈴木 信一	60	関東財務局横浜財務事務所長	R3. 4. 25	R3. 5. 25	関東財務局横浜財務事務所長	R3. 4. 25	R3. 6. 30	横浜財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R3. 6. 30	R3. 8. 1	SBIリクイディティ・マーケット株式会社	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能およびサービスの提供、これらに附随するシステム開発および商品開発	執行役員 (シニア社員)	無	有
12	西荒井 克彦	60	中国財務局証券取引等監視官	R2. 6. 15	R3. 6. 10	①関東財務局統括法務監査官 ②中国財務局証券取引等監視官	①R2. 6. 15 ②R2. 7. 1	①R2. 6. 30 ②R3. 6. 30	①財務局所掌事務における法令の解釈及びその遵守に関する事務等 ②中国財務局管内における金融商品取引業者の検査等に関する事務	R3. 6. 30	R3. 7. 1	ちばぎん証券株式会社	証券業	参与	無	有
13	井手 佐知雄	58	福岡財務支局理財部次長	R3. 2. 4	R3. 3. 22	福岡財務支局理財部次長	R3. 2. 4	R3. 7. 1	福岡財務支局管内の財務行政の執行に関する事務等	R3. 7. 1	R3. 8. 1	大牟田柳川信用金庫	金融業	総務部長	無	無
14	近野 司郎	59	東北財務局山形財務事務所長	R3. 1. 23	R3. 5. 28	東北財務局山形財務事務所長	R3. 1. 23	R3. 7. 1	山形財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R3. 7. 1	R3. 7. 12	東北しんきん健康保険組合	健康保険組合の管理運営	事務長	無	無
15	西方 正弘	57	北陸財務局局付 (近畿財務局理財部金融監督官)	R3. 2. 16	R3. 3. 19	①近畿財務局理財部金融監督官 ②北陸財務局局付	①R3. 2. 16 ②R3. 7. 1	①R3. 6. 30 ②R3. 7. 1	①近畿財務局管内の金融商品取引業者、貸金業者等の監督 ②北陸財務局に係る事務	R3. 7. 1	R3. 7. 2	富山信用金庫	金融業	執行役員	無	有
16	中嶋 久光	59	近畿財務局総務部部付	R3. 4. 3	R3. 5. 6	①関東財務局理財部次長 ②近畿財務局総務部部付	①R3. 4. 3 ②R3. 7. 1	①R3. 6. 30 ②R3. 7. 1	①関東財務局管内における財務行政の執行に関する事務等 ②近畿財務局総務部に係る事務	R3. 7. 1	R3. 9. 1	北おおさか信用金庫	金融業	参与	無	有
17	花田 一夫	56	近畿財務局総務部次長	R3. 3. 29	R3. 4. 23	近畿財務局総務部次長	R3. 3. 29	R3. 7. 1	会計、地域連携、広報に関する事務等	R3. 7. 1	R3. 8. 1	大阪シティ信用金庫	金融業	部長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
18	春田 裕司	59	中国財務局岡山財務事務所長	R3. 4. 19	R3. 5. 14	中国財務局岡山財務事務所長	R3. 4. 19	R3. 7. 1	岡山財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R3. 7. 1	R3. 10. 1	西中国信用金庫	金融業	監査部付部長	無	無
19	深澤 浩一	58	北陸財務局理財部長	R3. 4. 27	R3. 6. 1	北陸財務局理財部長	R3. 4. 27	R3. 7. 1	北陸財務局管内の財務行政の執行に関する事務等	R3. 7. 1	R3. 8. 1	山梨信用金庫	金融業	本部総務人事部付	無	有
20	山岸 賢一	58	東海財務局総務部付（北陸財務局福井財務事務所長）	R3. 2. 24	R3. 5. 10	①北陸財務局福井財務事務所長 ②東海財務局総務部付	①R3. 2. 24 ②R3. 7. 1	①R3. 6. 30 ②R3. 7. 1	①福井財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等 ②東海財務局総務部に係る事務	R3. 7. 1	R3. 8. 1	瀬戸信用金庫	金融業	監査部副部長クラス	無	無
21	山口 直哉	59	近畿財務局総務部付（東海財務局証券取引等監視官）	R2. 11. 30	R3. 4. 15	①東海財務局証券取引等監視官 ②近畿財務局総務部付	①R2. 11. 30 ②R3. 7. 1	①R3. 6. 30 ②R3. 7. 1	①金融商品取引業者の検査等に関する事務 ②近畿財務局総務部に係る事務	R3. 7. 1	R3. 8. 1	きのくに信用金庫	金融業	部長職	無	有
22	小関 和夫	60	国税庁東京国税局八王子税務署長	R3. 4. 9	R3. 5. 11	国税庁東京国税局八王子税務署長	R3. 4. 9	R3. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R3. 7. 9	R3. 7. 13	税理士法人チエスター	税理士業	社員	無	有
23	小西 準一	61	国税庁大阪国税局八尾税務署長	R3. 5. 24	R3. 6. 11	国税庁大阪国税局八尾税務署長	R3. 5. 24	R3. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R3. 7. 9	R3. 7. 28	公益社団法人葛城納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
24	田中 卓	60	国税庁大阪国税局東税務署長	R3. 4. 1	R3. 5. 25	国税庁大阪国税局東税務署長	R3. 4. 1	R3. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R3. 7. 9	R3. 9. 1	公益社団法人東大阪納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
25	谷内 由美子	60	国税庁大阪国税局上京税務署長	R3. 4. 14	R3. 5. 27	国税庁大阪国税局上京税務署長	R3. 4. 14	R3. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R3. 7. 9	R3. 8. 1	公益社団法人東成納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
26	平松 千二	60	国税庁大阪国税局奈良税務署長	R3. 4. 12	R3. 5. 19	国税庁大阪国税局奈良税務署長	R3. 4. 12	R3. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R3. 7. 9	R3. 8. 1	公益社団法人伏見納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
27	松尾 洋生	61	国税庁広島国税局広島西税務署長	-	R3. 6. 13	国税庁広島国税局広島西税務署長	R3. 6. 13	R3. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R3. 7. 9	R3. 7. 10	松尾不動産株式会社	不動産賃貸仲介業	社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
28	伊藤 隆雄	59	国税庁長官官房付	R2. 8. 4	R2. 10. 15	①国税庁福岡国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R2. 8. 4 ②R3. 7. 10	①R3. 7. 9 ②R3. 7. 10	①九州北部地方における国税審査請求に関する業務 ②長官官房に係る事務	R3. 7. 10	R3. 8. 1	学校法人九州国際大学	教育・研究	九州国際大学法学部・大学院法学研究科教授	無	無
29	金森 正樹	58	財務省大臣官房付	R3. 1. 8	R3. 5. 10	①中国財務局長 ②財務省大臣官房付	①R3. 1. 8 ②R3. 7. 8	①R3. 7. 7 ②R3. 7. 8	①中国財務局管内における財政、国有財産及び金融等に関する事務 ②大臣官房に係る事務	R3. 7. 8	R3. 9. 1	飯能信用金庫	金融業	執行役員監査部長	無	無
30	佐藤 元	60	国立保健医療科学院政策技術評価研究部長	R3. 3. 25	R3. 3. 27	国立保健医療科学院政策技術評価研究部長	R3. 3. 25	R3. 3. 31	同部の運営・統括、教育訓練、研究	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人医療創生大学	教育・研究	副学長、国際看護学部教授	無	無
31	岩間 勇氣	43	厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室技能実習監理官	R2. 12. 4	R3. 2. 10	厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室技能実習監理官	R2. 12. 4	R3. 6. 30	技能実習職種追加及び試験に関する事務等	R3. 6. 30	R3. 7. 1	株式会社リクルート	内外事情のサーチ及びコミュニケーション	政策企画室渉外室HR渉外部プロフェッショナル	無	無
32	川端 裕之	43	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策官併任福祉人材確保対策室長	R3. 1. 25	R3. 3. 14	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策官併任福祉人材確保対策室長	R3. 1. 25	R3. 6. 30	福祉人材の確保に関する事務	R3. 6. 30	R3. 7. 1	米国研究製薬工業協会	ヘルスケアに関するイノベーションの促進、普及啓発、提言等	Senior Assistant Representative	無	無
33	安藤 保彦	56	経済産業省北海道経済産業局長	R3. 1. 18	R3. 4. 5	経済産業省北海道経済産業局長	R3. 1. 18	R3. 5. 17	北海道地方における経済産業行商に関する事務等	R3. 5. 17	R3. 6. 1	株式会社J E C C	パソコン等ハードウェアのレンタル・リース、ソフトウェア賃貸、サービス商品提供などのITファイナンス業	取締役経営企画室長	無	無
34	梶元 孝太郎	37	経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐	R3. 4. 30	R3. 6. 22	経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐	R3. 4. 30	R3. 7. 14	取引透明化法に関する下位法令制定、執行	R3. 7. 14	R3. 8. 2	DoorDash Technologies Japan株式会社	フード配送サービス及びこれに関連する技術基盤の提供	法務部長	無	無
35	蔭山 良幸	54	国土交通省大臣官房付	-	R3. 5. 27	①関東運輸局次長 ②国土交通省大臣官房付	①R3. 5. 27 ②R3. 7. 16	①R3. 7. 15 ②R3. 7. 16	①関東地域における運輸に関する事務の整理 ②大臣官房に係る事務	R3. 7. 16	R3. 7. 17	株式会社ヤマト	警備・ビル管理	一般職員	無	無
36	大熊 一寛	55	環境省大臣官房会計課長	R2. 8. 30	R3. 1. 20	環境省大臣官房会計課長	R2. 8. 30	R3. 6. 30	予算、決算、会計等をつかさどる会計課の事務	R3. 6. 30	R3. 9. 1	学校法人東海大学	教育・研究	東海大学政治経済学部経済学科教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
37	山形 浩史	59	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房緊急事態対策 監	-	R3. 5. 13	原子力規制委員会 原子力規制庁長官 官房緊急事態対策 監	R3. 5. 13	R3. 6. 30	原子炉の運転等に 起因する事故による 緊急の事態の発生 の防止及び緊急の 事態への対処に 関する事務の総括 整理	R3. 6. 30	R3. 8. 1	国立大学法人長 岡技術科学大学	教育・研究	長岡技術科学 大学工学 研究院教授	無	無
38	坂本 剛	64	独立行政法人国立 印刷局監事	R3. 4. 7	R3. 5. 24	独立行政法人国立 印刷局監事	R3. 4. 7	R3. 6. 24	監査業務	R3. 6. 24	R3. 7. 1	株式会社ファル テック	自動車部品製造	社外取締役	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	大島 潔	60	近畿農政局地方参事官	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.11	公益財団法人日本特産農産物協会	特産農産物の需要の安定確保等	専務理事	無	無
2	三浦 知雄	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.7.9	R3.7.1	公益財団法人運行管理者試験センター	貨物自動車運送事業法、道路運送法に基づく運行管理者試験の実施、同試験に関する調査、広報事業等	理事長	無	無
3	徳永 幸久	59	国土交通省大臣官房技術審議官(都市局担当)	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.6.29	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業	取締役	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	市川 正樹	59	内閣府経済社会総合研究所次長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.4.1	学校法人昭和女子大学	教育・研究	昭和女子大学総合教育センター特命教授	無	無	
2	福島 章	59	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官併任大臣官房審議官(経済社会システム担当及び消費者委員会担当)	-	-	-	-	R2.8.1	R3.4.1	公益財団法人大原記念労働科学研究所	各種事業場の労働状況・環境等に関する研究調査	常務	無	無	
3	司波 卓	55	内閣府官民人材交流センター審議官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.4.1	SOMPOホールディングス株式会社	損害保険業務	秘書部特命部長	無	無	
4	司波 卓	55	内閣府官民人材交流センター審議官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.4.1	SOMPO未来研究所株式会社	保険・金融等に関する調査・研究	取締役副社長	無	無	
5	丸山 雅章	60	内閣府大臣官房企画調整課統計情報分析推進官(内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官)	R2.6.27	①内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 ②内閣府大臣官房企画調整課統計情報分析推進官	①R2.6.27 ②R2.8.1	①R2.7.31 ②R3.3.31	R3.3.31	R3.4.1	学校法人南山学園	教育・研究	南山大学経済学部教授	無	無	
6	板谷 英彦	59	宮内庁管理部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.24	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構	年金制度に関する調査研究	専務理事	無	無	
7	三浦 正充	60	警視総監	-	-	-	-	R2.1.17	R3.6.25	大成建設株式会社	建設業	社外監査役	無	無	
8	和田 昭夫	57	中部管区警察局長	-	-	-	-	R2.3.27	R3.5.1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	特別参与	無	無	
9	遠藤 雅人	60	警察庁刑事局犯罪鑑識官	-	-	-	-	R3.1.15	R3.4.1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	田中 勝也	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 5. 1	株式会社日本緊急通報サービス	情報通信機器、システムを媒介とする通報接続サービス	理事	無	無	
11	田中 勝也	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 6. 23	株式会社日本緊急通報サービス	情報通信機器、システムを媒介とする通報接続サービス	代表取締役社長	無	無	
12	彦坂 正人	60	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 5. 27	一般財団法人日本自動車交通安全用品協会	自動車交通安全用品の性能の審査、普及	監事(非常勤)	無	無	
13	彦坂 正人	60	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 6. 2	一般社団法人UTMS協会	新交通管理システムに関する調査、研究、開発等	理事(非常勤)	無	無	
14	彦坂 正人	60	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	R3. 1. 15	R3. 6. 15	公益財団法人日本交通管理技術協会	交通管理に関する技術の研究開発、普及等	専務理事	無	無	
15	出原 基成	59	北海道警察函館方面本部長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 6. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参与	無	無	
16	砂山 和明	59	北海道警察釧路方面本部長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 6. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務・法務戦略部調査役	無	無	
17	早川 治	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 5. 11	株式会社ローソン	小売業(コンビニエンスストア等の経営に関する事業等)	顧問	無	無	
18	早川 治	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 6. 1	株式会社ミライト	情報通信エンジニアリング事業	顧問	無	無	
19	水野 清司	61	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官兼 監督局総務課課付	-	-	-	-	R1. 6. 30	R3. 5. 7	一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会	金融商品仲介業者の業務支援並びに認知度向上	顧問	無	無	
20	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 3. 15	東京ドリームキャピタル株式会社	プライベートエクイティ投資	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	成島 康宏	56	金融庁監督局特別 検査官 兼 監督 局保険課(九州財 務局理財部検査監 理官)	-	-	-	-	R1.7.10	R3.4.1	成島合同会社	不動産賃貸等	代表社員	無	無	
22	太田 浩	52	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 検査企画官 兼 総合政策局総務課 国際政策管理官	-	-	-	-	R1.11.30	R3.4.1	第一生命ホールディ ングス株式会社	生命保険会社、損 害保険会社その 他の保険業法の規定 により子会社とし た会社の経営管理	調査部フェ ロー	無	無	
23	久野村 充弘	59	金融庁監督局金融 証券検査官 兼 監督局銀行第二課課 付 兼総合政策局 リスク分析総括課 課付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.12	株式会社ツーセル	医薬品開発・製造 業	内部監査部 部長	無	無	
24	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	株式会社ディーカ レット	暗号資産取引事 業、デジタル通貨 決済・基盤提供事 業	特別顧問 (非常勤)	無	無	
25	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.5.1	KPMG税理士法人	監査、税務、アド バイザリー業務	特別顧問	無	無	
26	土生 康雄	60	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 専門検査官 兼 監督局銀行第一課課 付 兼監督局証券 課課付 兼証券取 引等監視委員会事 務局証券検査官	-	-	-	-	R2.9.30	R3.4.1	株式会社日本海水	製造業(塩事業 等)	監査室長	無	無	
27	長澤 敏夫	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼監督局総務課課 付	-	-	-	-	R2.12.31	R3.5.1	株式会社QUICK	金融情報サービス 提供、金融ソ リューション提供 など	主席研究員	無	無	
28	橋本 次郎	61	消費者庁政策立案 総括審議官	-	-	-	-	R2.8.3	R3.6.17	公益社団法人中央畜 産会	農業者等の畜産経 営の改善、安全な 畜産物の生産及び 家畜衛生の向上に 関する事業を行う こと	非常勤理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
29	加藤 久喜	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R3.5.1	東京建物株式会社	不動産業	専務執行役員	無	無	
30	安田 充	61	総務事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R3.4.1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	調査研究	顧問	無	無	
31	石田 修司	60	九州総合通信局総務部長	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	総務部担当部長	無	無	
32	桑鶴 忠良	60	近畿総合通信局無線通信部長	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線機器等の証明、試験、測定器等の較正等	副部長	無	無	
33	角田 祐一	60	総務省行政管理局行政通則法制度研究官(近畿管区行政評価局長)	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	日本郵便オフィスサポート株式会社	物品販売業務、施設管理業務等	顧問	無	無	
34	三宅 俊光	58	総務省行政管理局長	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	総務省	国家公務	行政不服審査会委員	無	無	
35	高橋 文昭	56	総務省大臣官房付併任 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 併任 内閣府本府地方創生推進室次長 併任 地方創生推進事務局審議官	-	-	-	-	R2.8.20	R3.4.1	日本郵便株式会社	郵便事業	常務執行役員	無	無	
36	神谷 俊一	47	総務省自治行政局住民制度課個人番号カード企画官	-	-	-	-	R2.11.15	R3.3.21	千葉市	地方公務	市長	無	無	
37	荒木 和久	60	四国行政評価支局総務行政相談管理官	R3.2.26	四国行政評価支局総務行政相談管理官	R3.2.26	R3.3.31	R3.3.31	R3.4.1	総務省	国家公務	四国行政評価支局専門調査員(非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
38	城間 盛孝	60	沖縄行政評価事務所長	R3.2.8	沖縄行政評価事務所長	R3.2.8	R3.3.31	所長業務(沖縄行政評価事務所の業務の総括)	R3.3.31	R3.4.1	総務省	国家公務	沖縄行政評価事務所専門調査員(非常勤)	無	無
39	陶山 正志	65	中国四国管区行政評価局総務行政相談部人材育成専門官 併任 中国四国管区行政評価局総務行政相談部管理官付(岡山行政評価事務所長)	R3.2.1	中国四国管区行政評価局総務行政相談部人材育成専門官 併任 中国四国管区行政評価局総務行政相談部管理官付	R3.2.1	R3.3.31	新規採用職員を中心とした研修業務等	R3.3.31	R3.4.1	総務省	国家公務	中国四国管区行政評価局相談業務補助職員(非常勤職員(期間業務職員))	無	無
40	千野 雅人	59	総務省国際統計交渉官(政策統括官付)(総務省統計局長)	R3.1.22	総務省国際統計交渉官(政策統括官付)	R3.1.22	R3.3.31	国際統計に関する情報収集、支援などの事務	R3.3.31	R3.4.1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	研究・教育	統計数理研究所特任教授	無	無
41	中村 英男	60	総務省情報流通行政局付	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	一般社団法人テレコムサービス協会	電気通信事業及び情報通信関連事業に関する調査研究等	事務局長	無	無
42	松澤 一砂	60	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.4.1	自営	不動産貸付業	-	無	無
43	森野 高司	60	近畿管区行政評価局総務行政相談部長	R3.2.8	近畿管区行政評価局総務行政相談部長	R3.2.8	R3.3.31	部の総合調整等	R3.3.31	R3.4.1	総務省	国家公務	近畿管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無
44	小川 新二	63	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R2.3.26	R3.4.1	防衛省防衛監察本部	国家公務	防衛監察監	無	無
45	荒木 龍彦	63	近畿地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	特定非営利活動法人ジャパンマック	保健・医療・福祉	総括管理者(事務総括)	無	無
46	栗田 知穂	49	法務総合研究所研究部室長研究官	-	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
47	上原 佑人	36	東京地方検察庁立川支部検事	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	弁護士法人琉球法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
48	田口 敬治	60	広島出入国在留管理局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	公益財団法人国際人材協力機構	技能実習生及び特定技能外国人に係る在留諸申請のための手続支援	福岡駐在事務所副主任相談員	無	無	
49	初瀬川 幸恵	60	前橋地方検察庁事務局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	世田谷公証役場	公証業務	書記	無	無	
50	三島 信彦	60	福岡出入国在留管理局那覇支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	公益財団法人国際人材協力機構	技能実習生及び特定技能外国人に係る在留諸申請のための手続支援	福岡駐在事務所申請支援担当相談員	無	無	
51	吉田 研一郎	62	関東地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人日本社会事業大学	教育・研究	日本社会事業大学社会学部非常勤講師	無	無	
52	稲田 伸夫	63	検事総長	-	-	-	-	R2. 7. 17	R3. 6. 21	野村證券株式会社	証券業	社外取締役	無	無	
53	五十嵐 恒彦	63	東京区検察庁副検事	-	-	-	-	R2. 8. 22	R3. 4. 1	仙台地方裁判所、仙台家庭裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無	
54	南場 俊英	63	新潟区検察庁副検事	R2. 9. 7	新潟区検察庁副検事	R2. 9. 7	R2. 11. 27	検察事務	R2. 11. 27	R3. 4. 1	新潟家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
55	佐藤 啓紀	63	福島区検察庁副検事	-	-	-	-	R3. 1. 27	R3. 5. 1	文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター	国家公務	福島事務所東北支所支所長	無	無	
56	中村 天洋	31	名古屋地方検察庁検事	-	-	-	-	R3. 3. 30	R3. 4. 1	第二東京弁護士会(所属)	弁護士業	弁護士	無	無	
57	岩崎 弘悟	42	東京地方検察庁検事	R3. 3. 4	東京地方検察庁検事	R3. 3. 4	R3. 3. 31	検察事務	R3. 3. 31	R3. 6. 1	虎ノ門東京法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
58	植田 浩行	58	福岡高等検察庁検事	R2.11.16	福岡高等検察庁検事	R2.11.16	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.5.1	熊本公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
59	長田 守弘	58	福岡高等検察庁検事	R2.11.22	福岡高等検察庁検事	R2.11.22	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.5.1	博多公証役場	公証業務	公証人	無	無
60	崎川 一記	33	水戸地方検察庁検事	R2.12.1	水戸地方検察庁検事	R2.12.1	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.4.1	弁護士法人上原総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
61	堤 大輔	32	東京地方検察庁検事	R2.12.18	東京地方検察庁検事	R2.12.18	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.4.1	沢藤総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
62	戸塚 一夫	60	広島高等検察庁検事	R3.2.25	広島高等検察庁検事	R3.2.25	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.5.1	松山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
63	中田 憲志	60	大村入国管理センター所長	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人材の受入れ支援業務	本部申請支援部業務管理課課長	無	無
64	永山 正明	60	水戸保護観察所長	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.5.1	更生保護法人栃木明德会	刑務所出所者等の自立支援	補導員	無	無
65	野崎 剛弘	65	福岡刑務所医務部長	R2.11.2	福岡刑務所医務部長	R2.11.2	R3.3.31	医務部の管理及び被収容者の診察等医療行為	R3.3.31	R3.4.1	公立学校共済組合九州中央病院	医療事業	メンタルヘルスセンター長	無	無
66	平河 祐治	60	広島出入国在留管理局長	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人材の受入れ支援業務	本部申請支援部申請支援第一課長	無	無
67	藤田 信宏	62	大阪高等検察庁検事	R3.1.5	大阪高等検察庁検事	R3.1.5	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.4.1	ベリーベスト法律事務所	弁護士業	大阪オフィス所属弁護士	無	無
68	前澤 康彦	59	東京高等検察庁検事	R2.11.17	東京高等検察庁検事	R2.11.17	R3.3.31	検察事務	R3.3.31	R3.5.1	横須賀公証役場	公証業務	公証人	無	無
69	正木 孝恒	60	東京地方検察庁事務局長	-	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
70	松本 裕伸	62	近畿地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	特定非営利活動法人 大阪府就労支援事業 者機構	刑務所出所者等の 就労支援	就労支援員	無	無	
71	宮本 聡	36	東京地方検察庁検 事	R2. 11. 20	東京地方検察庁検 事	R2. 11. 20	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 15	弁護士法人西村あさ ひ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
72	山田 憲彦	62	北海道地方更生保 護委員会委員	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	更生保護法人札幌大 化院	更生保護事業	施設長	無	無	
73	山本 裕司	60	高松高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 3	関東地方更生保護委 員会	国家公務	委員	無	無	
74	藁谷 和彦	60	広島高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 3	関東地方更生保護委 員会	国家公務	委員	無	無	
75	佐藤 昌之	63	在香港日本国総領 事館領事(外務省 大臣官房会計課監 査官)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般財団法人外務精 励会	外交活動に対する 側面的支援業務等	総務課長	無	無	
76	神戸 秀幸	57	東海財務局管財部 次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R3. 5. 25	さんしんビジネス株 式会社	三島信用金庫の業 務補助サービス業	監査役	無	無	
77	神戸 秀幸	57	東海財務局管財部 次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R3. 6. 17	三島信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
78	岩田 和之	61	国税庁名古屋国税 局課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 6. 8	株式会社一宮税理士 会館	不動産賃貸業	取締役	無	無	
79	川崎 信夫	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 3. 25	株式会社ブイキュー ブ	情報・通信業	補欠監査役	無	無	
80	小原 隆	60	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 3. 24	小原隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
81	坂田 圭介	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 6. 26	社会福祉法人清風会	社会福祉事業(老 人ホーム・保育所 等の経営)	監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
82	中村 文昭	60	国税庁大阪国税局 和歌山税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.4.1	和歌山家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
83	藤村 伸介	60	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.4.1	学校法人東海学園	教育・研究	東海学園大学大学院経営学 研究科非常勤講師	無	無	
84	藤村 伸介	60	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.5.26	株式会社学宝社	中学図書教材出版	監査役(非常勤)	無	無	
85	水口 勝夫	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.4.1	学校法人四国大学	教育・研究	四国大学経営情報学部 教授(常勤)	無	無	
86	水口 勝夫	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.26	今治造船株式会社	造船業	監査役(非常勤)	無	無	
87	御幡 光広	61	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.5.27	千代田運輸株式会社	運送業	監査役(非常勤)	無	無	
88	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.5.31	菊田陶業株式会社	コンクリート製品の製造・販売	監査役	無	無	
89	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.1	ゼビオ株式会社	スポーツ用品・用具、紳士・婦人・ 子供服の販売	監査役	無	無	
90	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.1	ゼビオコーポレート株式会社	バックオフィス シェアード業務	監査役	無	無	
91	山崎 哲亨	60	国税庁高松国税局 南国税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R3.6.25	秋川農業協同組合	営農指導等	員外監事	無	無	
92	福地 啓子	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R3.4.1	あすか製薬ホールディングス株式会社	グループ会社の経営管理及びこれに 附随する業務	社外監査役	無	無	
93	小山 誠	60	財務省主計局主計 監査官	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	JRAシステムサービス株式会社	情報処理システムの運用、保守、開発等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
94	金子 洋之	58	福岡財務支局局付	-	-	-	-	R2.7.1	R3.5.1	みやき町	地方公務	会計年度職員	無	無	
95	佐藤 義伸	59	東北財務局理財部次長	-	-	-	-	R2.7.1	R3.6.18	北上信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
96	安田 充里	59	東北財務局管財部長	-	-	-	-	R2.7.1	R3.6.22	株式会社しんきん総合サービス	複合サービス業、不動産業、金融・保険業	取締役	無	無	
97	今枝 なほみ	61	国税庁名古屋国税局半田税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.6.25	株式会社中京医薬品	医薬品販売	社外取締役	無	無	
98	岡本 浩一	60	国税庁広島国税局広島西税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	株式会社コンセック	穿孔切断機器の製造・販売等	顧問	無	無	
99	押野 博行	61	国税庁仙台国税局青森税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	日本年金機構	公的年金に係る運営業務等	高度専門職 (徴収アドバイザー)	無	無	
100	岸部 輝一	61	国税庁大阪国税局奈良税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
101	後藤 健一	60	国税庁名古屋国税局岐阜南税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.6.15	株式会社ユー・エス・エス	中古自動車のオークション運営	常勤監査役	無	無	
102	小林 哲彦	61	国税庁仙台国税局仙台中税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.5.11	小林哲彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
103	近藤 公弘	60	国税庁福岡国税局香椎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	公益社団法人門司法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種業務等	事務局長	無	無	
104	杉谷 浩哉	60	国税庁大阪国税局葛城税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	大阪家庭裁判所	国家公務	堺支部家事調停委員	無	無	
105	泰田 憲賢	60	国税庁高松国税局徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	第一グラビア株式会社	印刷物の製造販売	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
106	筒井 真澄	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	半田市	地方公務	市税等徴収 アドバイザー	無	無	
107	土岐 和彦	60	国税庁福岡国税局 西福岡税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.5.27	公益社団法人佐世保 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
108	福住 豊	61	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	学校法人東京国際大 学	教育・研究	東京国際大 学大学院商 学研究科特 任教授	無	無	
109	堀江 知洋	60	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.5.12	一般財団法人志士 ネットワーク	国際コミュニテイ 運営事業等	代表理事	無	無	
110	松本 真也	60	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.5.1	行政書士松本真也事 務所	行政書士業	開業行政書 士	無	無	
111	明全 泰徳	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.4.1	北海道税理士会	支部及び会員に対 する指導、連絡及 び監督	専務理事	無	無	
112	室岡 哲也	60	国税庁東京国税局 本所税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.5.1	一般財団法人いのち 支える自殺対策推進 センター	自殺防止対策に関 する自治体への支 援等	正社員	無	有	
113	山田 亮一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R3.5.25	あさひ税理士法人山 田亮一税理士事務所	税理士業	代表社員	無	無	
114	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.5.1	株式会社ベクトル	PR業務代行・コ ンサルティング等	特別顧問	無	無	
115	岡本 薫明	59	財務事務次官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.6.8	株式会社よみうりラ ンド	総合レジャー事業 等	監査役	無	無	
116	星野 次彦	60	国税庁長官	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	株式会社日本M&A センター	M&A仲介等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
117	谷口 裕之	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2. 8. 22	R3. 4. 18	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授	無	無	
118	富尾 信司	59	財務省主計局総務課主計事務管理室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	御殿場市	地方公務	副市長	無	無	
119	中嶋 明伸	60	国税庁高松国税不服審判所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 22	中嶋明伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
120	中村 信行	59	財務省大臣官房財政経済特別研究官(財務省大臣官房付)	R2. 8. 18	財務省大臣官房財政経済特別研究官	R2. 8. 18	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人栗本学園	教育・研究	名古屋商科大学大学院教授	無	無	
121	矢野 博之	60	財務省主計局総務課主計事務システム分析官(財務省主計局局付)	R2. 8. 13	財務省主計局総務課主計事務システム分析官	R2. 8. 13	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人湘南ふれあい学園	教育・研究	契約社員	無	無	
122	曾根 英実	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	豊田信用金庫	金融業	監査部部付部長	無	無	
123	片山 純一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	公益財団法人全国書美術振興会	書美術の普及振興に係る業務	事務局参事	無	無	
124	栗山 雅秀	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人日本医科大学	教育・研究	日本医科大学事務局長	無	無	
125	中村 信一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	公益財団法人私立大学退職金財団	学校法人(維持会員)に対する教職員の退職金給付に必要な資金の交付	調査役	無	無	
126	山崎 秀保	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 24	学校法人武蔵野大学	教育・研究	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
127	吉田 和文	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人桐朋学園	教育・研究	桐朋学園大学事務局長補佐(囑託職員)	無	無	
128	磯谷 桂介	61	文部科学省科学技術・学術政策研究所長	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 4. 1	学校法人中部大学	教育・研究	中部大学副学長・先端研究センター教授	無	無	
129	中岡 司	61	文化庁次長	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 4. 1	学校法人大谷学園	教育・研究	大阪大谷大学事務局長	無	無	
130	中岡 司	61	文化庁次長	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 4. 1	学校法人宝塚大学	教育・研究	宝塚大学特任教授(非常勤)	無	無	
131	中岡 司	61	文化庁次長	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 6. 1	株式会社パソナグループ	人材派遣業等	顧問	無	無	
132	中川 健朗	60	国立教育政策研究所長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 3. 26	株式会社KORTUC	医薬品の開発研究等に関する事業	監査役	無	無	
133	中川 健朗	60	国立教育政策研究所長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 4. 1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	情報学に関する教育・研究	国立情報学研究所特任研究員	無	無	
134	中川 健朗	60	国立教育政策研究所長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 4. 1	マカイラ株式会社	公共戦略等のコンサルティング	シニアコンサルタント	無	無	
135	石原 祐志	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学学術研究支援部専門員	無	無	
136	伊豆島 明	60	文部科学省高等教育局主任視学官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 15	全日本私立幼稚園連合会	幼児教育の調査研究、教職員の資質向上活動や福利厚生	事務局長	無	無	
137	江崎 俊光	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人東北文化学園大学	教育・研究	東北文化学園大学事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
138	金城 正浩	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人滋慶学園	教育・研究	専門職大学開設準備室室長補佐	無	無	
139	亀岡 雄	60	文部科学省国際統括官付国際交渉分析官(命)大臣官房文部科学戦略官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	国立教育政策研究所	教育政策に関する研究	非常勤職員	無	無	
140	黒澤 広一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	公益財団法人スポーツ安全協会	スポーツ活動等の普及奨励に関すること等	総務部長	無	無	
141	小島 浩孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	加速器エンジニアリング株式会社	加速器の運転、管理、利用、設計に関わる業務の支援	顧問	無	無	
142	後藤 博明	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人濱名山手学院	教育・研究	関西国際大学学長補佐(兼)企画部長	無	無	
143	高山 宏	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術振興基盤の整備等	監査法務部主任調査員	無	無	
144	竹内 新也	60	文部科学省大臣官房付	R3. 2. 25	①外務省在トルコ日本国大使館参事官 ②文部科学省大臣官房付	①R3. 2. 25 ②R3. 3. 15	①R3. 3. 14 ②R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 26	学校法人甲子園学院	教育・研究	甲子園大学参与	無	有	
145	田中 宏和	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	学校法人十全青翔学園	教育・研究	静岡医療科学専門大学校専門職大学開設準備室室長	無	無	
146	福治 友英	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	一般財団法人大学・短期大学基準協会	大学の教育研究活動等についての総合的評価、大学改革・改善の支援	事務局次長	無	無	
147	松浦 晃幸	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 6	学校法人青葉学園	教育・研究	東京医療保健大学事務局長・企画部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
148	松岡 正和	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人ノートルダ ム女学院	教育・研究	京都ノートル ダム女子 大学事務局 長	無	無	
149	松田 成史	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	学校法人京都薬科大 学	教育・研究	京都薬科大 学事務局次 長	無	無	
150	宮田 亮平	75	文化庁長官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 9	株式会社経営共創基 盤	経営コンサルティ ング	顧問(アド バイザリー ボードメン バー)	無	無	
151	横町 直明	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	学校法人聖心女子学 院	教育・研究	聖心女子学 院事務局次 長	無	無	
152	森口 裕	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 12. 31	R3. 4. 1	日本製薬工業協会	革新的な新薬創出 と健全な製薬産業 の発展の促進	産業政策部 部長	無	無	
153	青木 建	61	国立武蔵野学院長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	所沢市立松原学園	障害児通所支援事 業	会計年度任 用職員(保 育補助員)	無	無	
154	池元 伸孝	58	国立医薬品食品衛 生研究所総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 14	一般財団法人医薬品 医療機器レギュラト リーサイエンス財団	医薬品医療機器等 に関するレギュラ トリーサイエンス に係る調査研究等	常務理事	無	無	
155	大畠 一洋	60	長野労働局長野 働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 1	一般社団法人長野県 労働基準協会連合会	労働基準関係法令 の普及・労働安全 衛生関係の資格付 与・健康診断・環 境測定・教育等の 支援事業	管理本部長	無	無	
156	佐藤 岳幸	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 10. 1	日本ジェネリック製 薬協会	ジェネリック医薬 品の普及及びジェ ネリック医薬品産 業の健全な発展を 通じた、国民の健 康及び福祉の向上 を図る事業	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
157	塚本 勝利	60	厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 23	公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会	検査検定、教育	常務理事	無	無	
158	堀内 勝	60	東京労働局池袋公共職業安定所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 1	東京都社会保険労務士会	社会保険労務士の登録・入会・その他の事務	調査役	無	無	
159	宮崎 正行	60	東京労働局中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 1	一般社団法人三田労働基準協会	労働基準法その他関係労働法令の普及・指導、労働保険事務組合の普及・事務取扱い	一般職員	無	無	
160	泉 陽子	56	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 4. 1	国立大学法人東北大学	教育・研究	東北メディカル・メガバンク機構教授	無	無	
161	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R3. 3. 1	キヤノンメディカルシステムズ株式会社	医療機器製造販売	アドバイザー	無	無	
162	井上 真	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 9. 1	R3. 4. 1	公益財団法人産業医学振興財団	産業医学の振興及び実践に関する事業	審議役	無	無	
163	鈴木 俊彦	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R2. 9. 14	R3. 4. 1	全国労働者共済生活協同組合連合会	共済事業	顧問	無	無	
164	鈴木 俊彦	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R2. 9. 14	R3. 4. 1	医療法人社団鉄結会	医療事業	顧問	無	無	
165	鈴木 俊彦	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R2. 9. 14	R3. 6. 1	株式会社ミダスキャピタル	ファンド運用	顧問	無	無	
166	堀尾 貴将	38	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課医薬品副作用被害対策室訟務専門官	-	-	-	-	R2. 9. 30	R2. 10. 1	森・濱田松本法律事務所	法律事務所	弁護士	無	無	
167	石水 喜夫	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 4. 1	学校法人京都橘学園	教育・研究	京都橘大学経済学部経済学科教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
168	峯村 芳樹	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 1. 21	R3. 6. 1	一般財団法人医療経 済研究・社会保険福 祉協会	医療経済、医療及 び介護制度に関する 調査研究事業	研究総務部 長	無	無	
169	麻田 千穂子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国際労働機関事務局	国際連合の専門機 関として社会正義 と人権及び労働権 を推進	アジア太平 洋地域総局 長	無	無	
170	東 威志	65	福岡検疫所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 12	医療法人共和国 介 護老人保健施設 介 伸 寿苑	医療・リハビリ テーション業務	常勤医師	無	無	
171	阿部 誠	60	大阪労働局梅田公 共職業安定所長	R3. 2. 22	大阪労働局梅田公 共職業安定所長	R3. 2. 22	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	富田林市	経済・雇用情勢等 の変化に応じてハ ローワークの業務 が機動的かつ円滑 に進むようマネジ メント	地方公務	就労支援員	無	無
172	石井 則久	68	国立療養所多磨全 生園長	R3. 3. 7	国立療養所多磨全 生園長	R3. 3. 7	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 5. 1	茨城県	国立療養所多磨全 生園の管理・運営	地方公務	つくば保健 所長	無	無
173	伊藤 克義	60	福島労働局いわき 労働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	一般社団法人福島県 労働基準協会	労働災害防止活 動、技能講習の実 施	事務局長	無	無	
174	井上 一弘	60	広島労働局広島中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	井上一弘社労士事務 所	社会保険労務士業	開業社会保 険労務士	無	無	
175	井上 一弘	60	広島労働局広島中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 11	井上労働衛生コンサル タント事務所	労働衛生コンサル タント業務	開業労働衛 生コンサル タント	無	無	
176	北窓 隆子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	姫路市	地方公務	医監	無	無	
177	黒川 弘樹	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所	医薬品等に関する 調査・研究	顧問	無	無	
178	小林 昌彦	60	国立武蔵野学院長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	公益財団法人児童育 成協会	児童健全育成に従 事する人材の育成 事業等	健全育成事 業部次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
179	小松 桂子	60	厚生労働省職業安定局雇用開発企画課農山村雇用対策室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	就労支援、失業の予防等雇用の安定の確保と産業経済の発展に資する業務	業務部専門指導役	無	無	
180	佐々木 利仁	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 23	一般社団法人全国社会保険協会連合会	社会保険事業の円滑な運営の促進等に資すること	常務理事	無	無	
181	塩谷 欽一	60	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	公益社団法人愛知労働基準協会	労働・安全衛生に係るセミナー等の企画立案・運営、技能講習等講習会付帯業務、事業場からの相談対応等労基法関係法令の普及・啓発	事務局長代理	無	無	
182	鈴木 賢司	60	東北厚生局麻薬取締部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	株式会社めぐみねつと	薬局、保育所、学童保育及び飲食店の経営並びに不動産賃貸及び売買、人材紹介及び労働者派遣業等	一般職員	無	無	
183	鈴木 勸次郎	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 1	公益社団法人北海道労働基準協会連合会	労働基準関係法令の普及並びに労働安全衛生法や関係法令等に定める資格付与及び教育	事業部次長	無	有	
184	高崎 真一	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	国際労働機関事務局	国際連合の専門機関として社会正義と人権及び労働権を推進	ILO駐日事務所駐日代表	無	無	
185	日根 直樹	60	徳島労働局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談・在宅介護・施設介護の実施	大阪労災特別介護施設施設長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
186	水谷 義彦	60	国立療養所多磨全生園事務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 7. 1	一般財団法人歯科医療振興財団	歯科技工士・歯科衛生士に関する国家試験・免許登録業務等	部長	無	無	
187	光岡 俊成	57	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課国際医薬審査情報分析官(内閣府参事官)	R2. 8. 7	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課国際医薬審査情報分析官	R2. 8. 7	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	学校法人北海道科学大学	教育・研究	北海道科学大学薬学部教授	無	無	
188	小澤 眞虎人	60	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官(北海道森林管理局総務企画部長)	-	-	-	-	R1. 10. 31	R3. 5. 13	一般社団法人全国木材検査・研究協会	木材の検査、研究等	専務理事	無	無	
189	池田 稔	60	農林水産省大臣官房参事官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 23	一般財団法人農林水産奨励会	農林水産関係団体の利用に供するための会館の設置及び運営等	常務理事兼事務局長	無	無	
190	石井 馨	58	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	株式会社電縁	漁獲証明システム構築支援	契約職員(日給制)	無	無	
191	石神 智生	60	九州森林管理局地域木材情報分析官(九州森林管理局宮崎南部森林管理署長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 19	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	九州事務所主任研究員	無	無	
192	海老原 茂樹	60	農林水産省農村振興局整備部設計課用地管理官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 5. 1	公益社団法人農業農村工学会	農業農村工学に関する調査、研究及び学術・技術の振興のためのセミナーの開催や学会誌の発行等	調査役	無	無	
193	本間 卓也	59	北海道森林管理局十勝西部森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	旭川支部次長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
194	三浦 正充	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 4. 1	株式会社ニチレイ	食品の製造	理事	無	無	
195	仙北谷 彰	60	東北森林管理局三八上北森林管理署長	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 5. 27	秋田県素材生産流通協同組合	素材生産、立木販売業務等	専務理事兼事務局長	無	無	
196	浅川 典敬	56	水産庁漁港漁場整備部整備課長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 4. 1	株式会社センク 2 1	建設コンサルタント	執行役員	無	無	
197	徳田 正一	60	農林水産省大臣官房検査・監察部長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 5. 1	精糖工業会	製糖業に関する統計資料の収集作成、技術的調査研究、広報等	参与	無	無	
198	徳田 正一	60	農林水産省大臣官房検査・監察部長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 5. 31	精糖工業会	製糖業に関する統計資料の収集作成、技術的調査研究、広報等	専務理事	無	無	
199	徳田 正一	60	農林水産省大臣官房検査・監察部長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 6. 11	株式会社精糖工業会館	ビル管理等	取締役	無	無	
200	神山 修	58	農林水産省農林水産政策研究所長	-	-	-	-	R3. 3. 30	R3. 4. 1	山形県	地方公務	農林水産部専門職大学整備推進監(兼)次長	無	無	
201	池内 豊	60	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	ホウライ株式会社	乳用牛の飼養管理改善(受胎率改善等)、生産性向上指導及び農業法人設立等	千本松牧場本部本部長付準社員	無	無	
202	石神 正和	60	農林水産省大臣官房地方課管理官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金	配合飼料の価格差補てん業務等	嘱託職員(総務部長)	無	無	
203	伊巻 和貴	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(東北森林管理局庄内森林管理署長)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 19	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	木材利用技術の開発・普及と関連産業の活性化	首席研究員	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
204	太田 慎吾	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 22	一般社団法人責任あるまぐろ漁業推進機構	まぐろ類等の資源管理、貿易及び市場に関する調査、利用に関する国際的な漁業者間の交流及び協力の促進等	専務理事	無	有※	
205	岡井 芳樹	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(関東森林管理局茨城森林管理署長)	R3. 2. 11	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官	R3. 2. 11	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 5. 1	農林中央金庫	農林水産業者等に対する金融業務等	営業企画部森林班主監	無	有	
206	折原 直	60	農林水産省経営局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 12	公益社団法人日本フードスペシャリスト協会	フードスペシャリストの育成に係る業務	事務局員	無	無	
207	木暮 甲吉	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(林野庁森林整備部計画課施工企画調整室長)	R3. 1. 26	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官	R3. 1. 26	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	特別嘱託員	無	有	
208	後藤 寿	60	農林水産省生産局農産部地域作物課砂糖糖類調整官兼政策統括官付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	日本スターチ・糖化工業会	コーンスターチ及び副産物の新規用途開発のための調査・研究等	事務局長	無	無	
209	後藤 寿	60	農林水産省生産局農産部地域作物課砂糖糖類調整官兼政策統括官付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 18	日本スターチ・糖化工業会	コーンスターチ及び副産物の新規用途開発のための調査・研究等	専務理事	無	無	
210	小林 博行	60	東北農政局次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 18	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸付け等	常務理事	無	無	
211	坂本 幸彦	60	水産庁増殖推進部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 18	公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	海と渚の環境美化、水産資源の保護その他の海洋・海岸環境の保全整備に関する活動の支援等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
212	清水 孝夫	60	北陸農政局生産部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	日本イースト工業会	イーストの製品及び原材料の品質改善、研究会等の開催、機関紙の発行等	専務理事	無	無	
213	菅原 且人	60	農林水産省大臣官房秘書課人事企画官兼経営局総務課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 14	食品産業中央協議会	食品産業における各部門の連携及び重要な問題についての意見とりまとめ	嘱託職員	無	無	
214	瀬川 雅裕	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼生産局農産部農業環境対策課付(関東農政局次長)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般財団法人日本土壤協会	土地生産力の増進や土壌健全化の促進等に関する調査及び研究等	参与	無	無	
215	多田 弘之	60	近畿中国森林管理局広島北部森林管理署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	国土防災技術株式会社	建設コンサルタント等	関西支社参事	無	無	
216	月村 政信	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般社団法人全国米麦改良協会	米麦の優良品種の普及、米麦改良に関する調査研究等	嘱託職員(参事)	無	無	
217	寺田 博幹	60	農林水産省農林水産技術会議事務局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	嘱託職員(審議役)	無	無	
218	西脇 克	60	北陸農政局統計部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	東京中央市場青果卸売会社協会	会員卸売業者の事務事業の運営に関する調査、研究及び情報の作成整備	情報業務部長	無	無	
219	福嶋 正人	60	中国四国農政局生産部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	ヤンマーアグリ株式会社	農業関連機械の開発・製造・販売・サービス	経営企画部 東京企画室 専任部長	無	無	
220	藤盛 隆志	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 25	一般社団法人日本農業機械化協会	農業機械化・農作業安全に関する情報提供・啓発普及等	理事	無	無	
221	前田 俊範	60	農林水産省経営局協同組織課経営・組織対策室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	全国厚生農業協同組合連合会	保健医療・福祉事業に関する会員連合会への経営等指導	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
222	牧野 利信	60	北海道森林管理局 総務企画部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般社団法人日本砕石協会	砕石に関する情報の収集・提供、調査研究等	北海道地方本部専務理事	無	無	
223	松浦 克浩	60	神戸植物防疫所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 19	農業工業会	農業の適正使用及び正しい理解に関する広報活動等、農業に係る課題への取組み	専務理事	無	無	
224	松本 誠司	60	北海道森林管理局 空知森林管理署長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	一般社団法人帯広林業土木協会	林業土木事業に関する技術の向上、災害防止の推進、調査研究等経営基盤の強化等に関する事業等	事務局長	無	無	
225	山口 宏記	60	農林水産省大臣官 房秘書課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 17	公益社団法人日本給食サービス協会	給食サービス産業に必要な事項に関する調査、研究、指導等	専務理事	無	無	
226	綿谷 弘勝	60	農林水産省農林水産技術会議事務局 研究調整課付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	井関農機株式会社	農業機械等の製造及び販売	顧問	無	無	
227	渡邊 正芳	60	九州農政局経営・事業支援部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及等	業務部長	無	無	
228	渋沢 昌弘	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 6. 30	R3. 6. 28	一般財団法人安全保障貿易情報センター	安全保障貿易に関する調査研究、情報の収集及び提供等の業務	理事 兼 総務企画部長	無	無	
229	飯田 圭哉	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 6. 23	株式会社メイテック	人材派遣業	取締役	無	無	
230	石川 正樹	56	経済産業省貿易経済協力局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R3. 4. 1	日揮ホールディングス株式会社	グループ戦略立案および事業会社の統括管理など	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
231	藤原 豊	55	経済産業省大臣官 房審議官(インフ ラシステム輸出担 当)	-	-	-	-	R1.7.5	R3.6.24	株式会社SRAホー ルディングス	ITコンサルティング、システム構 築、運用サービ ス、製品・ソ リューション提供	取締役(社 外取締役)	無	無	
232	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R3.4.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	東京大学公 共政策大学 院公共政策 学連携研究 部教授	無	無	
233	石川 勝一郎	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.26	独立行政法人情報処 理推進機構	情報処理の推進	非常勤嘱託 職員	無	無	
234	森川 正之	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R3.4.1	独立行政法人経済産 業研究所	内外の経済及び産 業に関する調査及 び研究等	所長(非常 勤)	無	無	
235	小島 暢夫	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.7.20	R3.6.7	一般社団法人日本商 事仲裁協会	商事紛争に係る仲 裁、カルネ(一時 輸入のための通関 手帳)の発給	常務理事兼 事務局長兼 総務部長兼 カルネ事業 部長	無	無	
236	相楽 希美	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	住友化学株式会社	製造業	理事	無	無	
237	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	未来ビジョ ン研究セン ター客員教 授	無	無	
238	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	総長室アド バイザー	無	無	
239	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	株式会社経営共創基 盤	経営コンサルティ ング業等	シニア・エ グゼクティ ブ・フェ ロー	無	無	
240	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2.7.20	R3.4.1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
241	西山 圭太	57	経済産業省商務情報政策局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R3. 4. 15	株式会社KKRジャパン(KKR)	投資業等	インダストリー・アドバイザー	無	無	
242	三又 裕生	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 4. 1	株式会社パナソニック総研	情報収集・分析業	理事長	無	無	
243	江崎 禎英	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 11. 20	R3. 4. 1	学校法人藤田学園	教育・研究	顧問 兼教授(イノベーション支援担当)	無	無	
244	江崎 禎英	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 11. 20	R3. 4. 1	一般財団法人日本総合研究所	産業社会の経済社会上及び産業経営上の諸問題の解決に等に関する調査研究	特別顧問	無	無	
245	岡田 江平	56	経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当)	-	-	-	-	R2. 11. 30	R3. 4. 1	豊田通商株式会社	総合商社	上級理事	無	無	
246	高倉 秀和	52	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 4. 1	中国電力株式会社	電気事業等	経営企画部門設備・技術担当部長	無	無	
247	木村 一弘	59	特許庁審判部審判長(第37部門長)	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 4. 1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
248	平尾 正樹	58	特許庁審査業務部審査業務課長	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 4. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	事務局総務部長	無	有	
249	山崎 亨	58	特許庁審査業務部出願課国際出願室長	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 4. 1	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産に関する調査研究等	総務部総務課長	無	有	
250	山田 正樹	59	特許庁審判部審判長(第38部門)	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標主幹	無	有	
251	秋庭 英人	58	中小企業庁長官官房中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 1. 31	R3. 5. 20	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械の生産増進及び改善に関する施策の立案・推進等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
252	高橋 直人	57	中小企業庁長官官房 中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 1. 31	R3. 5. 10	一般財団法人石油エネルギー技術センター	石油及び石油産業に関する技術開発、調査研究及び情報収集等	特別顧問	無	無	
253	高橋 直人	57	中小企業庁長官官房 中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 1. 31	R3. 6. 22	一般財団法人石油エネルギー技術センター	石油及び石油産業に関する技術開発、調査研究及び情報収集等	専務理事	無	無	
254	磯部 隆	60	経済産業省商務情報政策局産業保安グループ 鉱山・火薬類監理官付石炭保安室長	-	-	-	-	R3. 2. 28	R3. 6. 1	一般社団法人日本砕石協会	砕石に関する情報の収集・提供及び交流等	専務理事兼事務局長	無	無	
255	堂ノ上 武夫	57	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	R3. 2. 28	R3. 6. 14	一般財団法人日中経済協会	日中経済交流の促進	参与	無	無	
256	藤野 琢巳	56	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	R3. 2. 28	R3. 5. 28	一般社団法人日本航空宇宙工業会	我が国航空宇宙工業の発展等を目的とする工業会	専務理事	無	無	
257	浅井 亨	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 18	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	ヒートポンプ及び蓄熱装置の普及促進と技術向上	専務理事	無	無	
258	加藤 浩一	60	特許庁審判部審判長 (第29部門)	R2. 6. 2	特許庁審判部審判長 (第29部門)	R2. 6. 2	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
259	黒瀬 芳紀	60	経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	公益財団法人東北電業会	東北7県における電気に関する広報・啓発活動等の実施	事務局長	無	無	
260	菅野 智子	51	特許庁審査第三部 審査監理官(金属電気化学)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 16	国立大学法人東京大学	教育・研究	未来ビジョン研究センター 特任研究員	無	無	
261	菅野 智子	51	特許庁審査第三部 審査監理官(金属電気化学)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 2	菅野智子国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
262	鈴木 幸浩	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 9	一般財団法人国際経済連携推進センター	経済や技術交流、デジタルデータ流通拡大等を通じた諸外国・地域との経済的な連携推進を促進するための調査研究、情報収集等	総務部長	無	無	
263	高木 彰	60	特許庁審判部審判長(第15部門)	R2. 6. 9	特許庁審判部審判長(第15部門)	R2. 6. 9	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
264	土橋 秀義	60	経済産業省四国経済産業局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 9	一般社団法人日本クレジット協会	クレジット取引に関わる関係事業者の業務適正運営の確保及び消費者の利益保護に関する業務等	常務理事	無	無	
265	名垣 眞一	60	経済産業省九州経済産業局産業部長	R2. 5. 11	経済産業省九州経済産業局産業部長	R2. 5. 11	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	合志市	地方公務	副市長	無	無	
266	中澤 登	60	特許庁審判部審判長(第22部門)	R2. 6. 10	特許庁審判部審判長(第22部門)	R2. 6. 10	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
267	西野 聡	60	経済産業省近畿経済産業局産業部長	R2. 9. 30	経済産業省近畿経済産業局産業部長	R2. 9. 30	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	京都市	地方公務	産業観光局イノベーション企画担当参事	無	無	
268	堀川 一郎	60	特許庁審判部審判長(第9部門)	R3. 1. 20	特許庁審判部審判長(第9部門)	R3. 1. 20	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
269	吉川 翔子	37	経済産業省商務情報政策局消費・流通政策課課長補佐	R2. 7. 1	経済産業省商務情報政策局消費・流通政策課課長補佐	R2. 7. 1	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	CrossOver法律事務所	弁護士業	パートナー弁護士	無	無	
270	谷山 稔男	56	特許庁審査第一部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 2	谷山特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
271	山下 崇	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	特許業務法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	有	
272	安藤 保彦	56	経済産業省北海道 経済産業局長	R3. 1. 18	経済産業省北海道 経済産業局長	R3. 1. 18	R3. 5. 17	R3. 5. 17	R3. 6. 1	株式会社J E C C	I T関連機器等の リース業	顧問	無	無	
273	安藤 保彦	56	経済産業省北海道 経済産業局長	R3. 1. 18	経済産業省北海道 経済産業局長	R3. 1. 18	R3. 5. 17	R3. 5. 17	R3. 6. 1	株式会社J E C C	I T関連機器等の リース業	取締役 経営 企画室長	無	無	
274	七尾 英弘	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R3. 6. 17	一般社団法人全国自 動車標板協議会	自動車登録番号標 交付代行業務等の 調査研究、広報等	理事長	無	無	
275	鎌田 高造	60	国土地理院参事官	-	-	-	-	R1. 10. 1	R2. 1. 1	一般財団法人日本デ ジタル道路地図協会	道路網及び道路地 図に関する数値地 図の調査研究等	専務理事	無	無	
276	新井 直之	60	気象庁東京管区気 象台総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	内閣府	国家公務	政策統括官 (原子力防 災担当) 付 期間業務職 員	無	無	
277	楠原 勇二	60	近畿運輸局自動車 監査指導部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 1	一般社団法人大阪自 動車会議所	自動車関係団体等 との連絡調整・協 調	参与	無	無	
278	佐藤 肇	60	北海道開発局開発 監理部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 21	北海道建設業信用保 証株式会社	前払金保証事業	取締役	無	無	
279	永井 浩泰	60	東北地方整備局統 括防災官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 22	一般社団法人東北地 域づくり協会	公益事業等	専務理事	無	無	
280	中村 信久	60	海上保安庁神戸海 上保安部巡視船 せつつ船長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 1	株式会社新来島サノ ヤス造船	船舶の設計、製 造、販売、リー ス、修理等	大阪製造所 船舶修繕部 副部長兼副 船渠長	無	無	
281	二木 和彦	60	北海道開発局開発 監理部職員研修室 長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 3. 31	株式会社地域計画セ ンター	農村地域計画コン サルタント	代表取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
282	松浦 茂樹	60	神戸運輸監理部総務企画部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	一般財団法人尼崎港湾福利厚生協会	港湾関係労働者の福利厚生施設の整備及び福利厚生事業	事務局長	無	無	
283	松浦 茂樹	60	神戸運輸監理部総務企画部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	尼崎西宮港運協会	尼崎西宮港における港湾運送事業の安定化、経営改善等事業	事務局長	無	無	
284	松浦 茂樹	60	神戸運輸監理部総務企画部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	尼崎埠頭株式会社	尼崎西宮港における港湾諸施設の借り受け・管理	総務部長	無	無	
285	溝上 良雄	60	気象庁佐賀地方気象台長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	佐賀市	地方公務	佐賀市立南川副公民館館長(会計年度任用職員)	無	無	
286	宮崎 一巳	60	海上保安庁第三管区海上保安本部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	五洋建設株式会社	土木・建築業務	顧問	無	無	
287	山内 明	60	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	四国港運協会	港湾運送事業に関する法改正・指針等情報や会員情報の周知等	事務局職員	無	無	
288	山内 明	60	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 4. 1	一般財団法人四国港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設等の設置及び運営並びに福利厚生事業	事務局職員	無	無	
289	山内 明	60	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 18	一般財団法人四国港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設等の設置及び運営並びに福利厚生事業	専務理事	無	無	
290	山内 明	60	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R3. 6. 18	四国港運協会	港湾運送事業に関する法改正・指針等情報や会員情報の周知等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
291	山田 芳則	60	気象庁気象研究所 気象予報研究部第 一研究室長	R1.5.1	気象庁気象研究所 気象予報研究部第 一研究室長	R1.5.1	R2.3.31	対流雲の再現性の 高い数値モデルや 高領域の高解像度 モデル開発	R2.3.31	R3.4.1	広島県公立大学法人	教育・研究	叡啓大学 ソーシャル システムデ ザイン学部 教授	無	無
292	関根 肇	57	関東運輸局付	-	-	-	-	-	R2.4.1	R3.6.2	一般社団法人埼玉県 バス協会	バス事業の調査及 び統計の作成並び に資料の収集等	専務理事	無	無
293	畠 栄作	56	国土交通省土地・ 建設産業局不動産 業課不動産業指導 室長	-	-	-	-	-	R2.4.1	R3.4.1	一般財団法人建設業 振興基金	建設産業の振興支 援に関する事業等	経営基盤整 備支援セン ター人材育 成支援課指 導役	無	無
294	加邊 良徳	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R2.7.1	R3.4.1	足立敏之後援会	政治活動の支援	参与	無	無
295	姫野 和弘	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R2.7.1	R3.5.1	一般財団法人不動産 適正取引推進機構	不動産の適正取引 に係る調査研究	研究理事	無	無
296	伊藤 正秀	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.5.28	一般財団法人土木研 究センター	土木に関する調 査、試験及び研 究、成果の普及	理事	無	無
297	神山 敬次	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.6.23	西日本建設業保証株 式会社	公共工事の前払金 保証等に関するこ と	常務取締役	無	無
298	坂根 工博	59	国土交通省国土政 策局長	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.4.1	宮内庁	国家公務	侍従次長	無	無
299	佐藤 克英	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.4.1	足立敏之後援会	政治活動の支援	参与	無	無
300	住田 浩典	60	国土交通省大臣官 房官庁営繕部長	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.6.15	一般財団法人建築保 全センター	建築物等の保全に 関する総合的な調 査研究及び技術開 発	専務理事	無	無
301	田端 浩	63	観光庁長官	-	-	-	-	-	R2.7.21	R3.4.1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学観 光学部客員 教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
302	水島 徹治	60	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 6. 24	一般財団法人北海道河川財団	北海道の河川に関する調査研究・技術開発等	理事	無	無	
303	元野 一生	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R2. 12. 2	一般財団法人国際臨海開発研究センター	世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究、国際協力、国際交流	専務理事	無	無	
304	海堀 安喜	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 4. 1	三井不動産株式会社	不動産業等	専務執行役員	無	無	
305	平垣内 久隆	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 6. 17	自営	コンサルタント業	-	無	無	
306	藤井 敦	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 5. 27	一般社団法人日本潜水協会	港湾整備等に携わる潜水士の技術の向上、労働災害の防止及び計画的養成	専務理事	無	無	
307	宮崎 祥一	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R3. 6. 29	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域・海洋の開発・利用等の技術に関する調査・研究	理事長	無	無	
308	宮林 幸男	56	海上保安庁第四管区海上保安本部総務部情報管理官	-	-	-	-	R2. 9. 30	R3. 5. 6	ITbook株式会社	行政機関を対象としたコンサルティング業務	部長(エグゼクティブシニアマネージャー)	無	無	
309	四淵 靖宏	59	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港業務課騒音防止技術室長	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 4. 1	北海道エアポート株式会社	空港運営事業	函館空港事業所空港運用部担当部長	無	無	
310	永森 栄次郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 4. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役員	無	無	
311	星 澄男	59	海上保安庁海上保安監	-	-	-	-	R2. 10. 1	R3. 4. 1	日本製鉄株式会社	製鉄事業、エンジニアリング事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
312	金子 元弘	60	神戸航空交通管制部長	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 4. 1	株式会社アクテス	システムコンサルティング、システム開発等	顧問	無	無	
313	前田 英樹	60	札幌航空交通管制部長	-	-	-	-	R3. 1. 1	R3. 4. 1	福岡給油施設株式会社	航空機用燃料の保管、品質管理及び給油	顧問	無	無	
314	関田 康雄	61	気象庁長官	-	-	-	-	R3. 1. 5	R3. 5. 1	MS & ADインターリスク総研株式会社	コンサルティング、受託調査研究、セミナーの開催、講師派遣、出版	顧問	無	無	
315	廣瀬 道雄	58	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R3. 2. 1	R3. 5. 27	一般社団法人日本鉄道車輛工業会	鉄道車両製造事業の進歩発達の促進等	代表理事・専務理事	無	無	
316	石川 洋一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 24	一般社団法人日本中小型造船工業会	中小型造船業の経営基盤の強化、技術の向上等	常務理事	無	無	
317	今村 能之	58	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官(国土交通省大臣官房付併任内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付参事官(調査・分析担当)付企画官)	R2. 8. 30	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官	R2. 8. 30	R3. 3. 31	R3. 3. 31	R3. 4. 1	東京都公立大学法人	教育・研究	東京都立大学都市環境学部都市基盤環境学科教授	無	無	
318	宇佐美 祐一	60	気象庁東京管区気象台総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	株式会社運輸福泉会	損害保険の代理業務、生命保険の募集業務	管理部調査役	無	無	
319	奥村 耕之	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	株式会社スミダマリンエンジニアリング	船舶に関する設計全般業務	嘱託従業員	無	無	
320	笠間 雅弘	60	関東運輸局東京運輸支局次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	関東沿海海運組合	内航海運事業者の適正な運営、健全な発展の促進に関する業務	専務理事及び事務局長	無	無	
321	加藤 耕司	60	中部運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	愛知県冷蔵倉庫協会	冷蔵倉庫業に関する調査研究等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
322	金子 靖志	60	中部運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.5.21	一般社団法人愛知県トラック協会	トラック事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	役員待遇	無	無	
323	河野 啓一郎	60	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま船長	R3.1.8	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま船長	R3.1.8	R3.3.31	R3.3.31	R3.4.1	仙台市	ガス供給事業等	ガス局LNG技術相談員	無	無	
324	後藤 浩之	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	一般社団法人滋賀県トラック協会	貨物運送事業に関する調査研究等	参事	無	無	
325	白浜 和之	60	九州運輸局鉄道部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付及び車両番号標の頒布、自動車登録番号標への封印の取付け等	一般職員	無	無	
326	鈴木 修	60	国土交通省大臣官房福利厚生課長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.9	一般社団法人日本港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生事業	専務理事	無	無	
327	竹下 博喜	60	九州運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	一般財団法人九州陸運協会	自動車検査登録印紙の売捌き、官公庁への届出等の案内及び代行等	福岡支部次長	無	無	
328	竹本 直樹	60	九州運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	福岡県倉庫協会	倉庫業の健全な発展に資する事業及び会員相互の協調・親睦の増進	一般職員	無	無	
329	竹本 直樹	60	九州運輸局海事振興部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.1	九州地方倉庫業連合会	倉庫業の健全な発展に資する事業及び会相互間の協調・親睦の増進	一般職員	無	無	
330	千葉 順一	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.4	札幌自動車事業協同組合	組合員の事業経営基盤の強化、共同購買等の共同経済事業	専務理事	無	無	
331	千葉 順一	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R3.3.31	R3.6.4	一般社団法人札幌地方自動車整備振興会	自動車整備事業の設備の改善及び技術の向上、適正な運営確保等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
332	土井 恵治	60	気象庁気象研究所長	R2. 12. 28	気象庁気象研究所長	R2. 12. 28	R3. 3. 31	気象業務に関する技術に関する研究に関する事務	R3. 3. 31	R3. 4. 1	土佐清水市	地方公務	国立公園*ジオパーク推進課ジオパーク専門員(一般任期付職員)	無	無
333	渡田 滋彦	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 25	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術に関する試験研究及び調査並びにその成果の普及等	常務理事	無	無
334	西田 浩之	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 24	一般社団法人日本中小型造船工業会	中小型造船業の経営基盤の強化、技術の向上等	常務理事	無	無
335	東出 丘	63	九州運輸局海上安全環境部首席海技試験官	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 27	株式会社日本海洋資格センター	海技免状及び小型船舶操縦免許取得に向けた講習	非常勤講師(パートタイマー)	無	無
336	藤岡 善計	65	広島地方海難審判所長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 25	一般社団法人船舶安全機構	船舶安全指導業務	安全指導員	無	無
337	三澤 浩之	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 4	一般財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動業務	理事(兼)事務局長	無	無
338	森井 茂人	60	中国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 5. 1	公益社団法人広島県トラック協会	トラック運送事業の適正な運営に資する事業等の調整・実施	事務職員	無	無
339	安田 稔幸	60	北海道運輸局観光部長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	東急株式会社	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	日勤嘱託	無	無
340	山本 克也	54	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道技術等に関する調査研究、調査等	車両構造技術研究部上席研究員	無	無
341	山本 博康	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 6. 1	日本通運株式会社	運送事業等	調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
342	阿久津 剛	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 14	一般財団法人首都圏不燃建築公社	不燃住宅その他の不燃建造物の取得、建設、譲渡又は管理経営等	総務部部长	無	無	
343	五十嵐 康夫	58	関東運輸局千葉運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 5. 6	関東運送事業協同組合	高速道路等通行料金精算事業、輸送情報ネットワークシステムの管理運営	事務長	無	無	
344	五十嵐 康夫	58	関東運輸局千葉運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 10	関東運送事業協同組合	高速道路等通行料金精算事業、輸送情報ネットワークシステムの管理運営	専務理事	無	無	
345	岩田 昭雄	59	国土地理院測地部計画課長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究、普及啓発等	測量技術教育部長	無	無	
346	上園 政裕	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 23	一般財団法人日本造船技術センター	内外における船舶に関連する試験、指導の実施等	常務理事	無	無	
347	小林 直人	59	中部運輸局福井運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	福井県中古自動車販売協会	中古自動車販売業者の企業発展の貢献等	専務理事	無	無	
348	小林 直人	59	中部運輸局福井運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	福井県中古自動車販売商工組合	中古自動車販売業に関する指導、教育等	専務理事	無	無	
349	近藤 准一	58	四国運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 16	株式会社フジセキュリティ	大型ショッピングセンターをはじめとする各種商業施設のセキュリティ管理、設備管理、清掃・環境衛生管理、建築設計・施工管理	一般職員	無	無	
350	坂本 潤一郎	52	国土交通省総合政策局付併任内閣府総合海洋政策推進事務局参事官	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 4. 2	白浜東部保育園	保育園の運営	事務長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
351	清水 雅行	59	国土地理院応用地理部企画課長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究、普及啓発等	測量技術センター調査役	無	無	
352	神宝 博	59	中国運輸局岡山運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 1	一般社団法人岡山県タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の健全な発達並びに利用者に対するサービスの改善促進等	専務理事	無	無	
353	松本 一成	55	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 15	一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会	造船協力事業者の経営の合理化、技術水準の向上、労働災害の防止、労働環境の改善整備等に関する事業	事業部長	無	無	
354	源元 秀幸	57	国土交通省海事局総務課モーターボート競走監督室長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R3. 6. 14	一般社団法人日本船舶電装協会	船舶電気装備業の進歩・発達を図りもって船舶の安全と、性能の向上に寄与する業務	常務理事	無	無	
355	森下 哲	58	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R3. 3. 26	いであ株式会社	環境建設コンサルタント	取締役副社長(環境測定事業担当)兼環境創造研究所長	無	無	
356	尾川 毅	60	環境省環境再生・資源循環局循環指標情報分析官(公害等調整委員会事務局審査官)	R3. 2. 16	環境省環境再生・資源循環局循環指標情報分析官	R3. 2. 16	R3. 3. 31	委託調査業務指導	R3. 3. 31	R3. 5. 1	株式会社栗本鐵工所	鋳鉄管等の製造	業務顧問	無	無
357	野口 竹志	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 4. 1	一般財団法人環境イノベーション情報機構	低炭素社会、循環型社会等の形成等に関する調査研究等	事業部審議役	無	無	
358	安藤 勉	61	会計検査院第3局上席調査官(道路担当)	-	-	-	-	R2. 12. 31	R3. 4. 1	学校法人愛国学園	教育・研究	総務課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
359	内林 洋一	60	会計検査院第4局 農林水産検査第2課長	-	-	-	-	R2.12.31	R3.4.1	一般財団法人石油エネルギー技術センター	石油に関する製造技術、利用技術開発等の事務	総務部調査役	無	無	
360	三田 啓	60	会計検査院第1局長	-	-	-	-	R2.12.31	R3.6.1	独立行政法人情報処理推進機構	プログラムの開発及び利用の促進等	参与	無	無	
361	三田 啓	60	会計検査院第1局長	-	-	-	-	R2.12.31	R3.6.1	株式会社インテック	情報通信業	参与	無	無	
362	内野 正博	60	会計検査院第1局長	R2.10.21	①会計検査院第4局長 ②会計検査院第1局長	①R2.10.21 ②R3.1.1	①R2.12.31 ②R3.3.31	①第4局の局務を掌理 ②第1局の局務を掌理	R3.3.31	R3.4.1	奈良県	地方公務	代表監査委員	無	無
363	落合 信行	60	会計検査院第2局 監理官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.5.1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海や船に関わる活動	嘱託	無	無	
364	長谷川 浩	60	会計検査院第4局 監理官	-	-	-	-	R3.3.31	R3.5.1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海や船にかかわる活動	嘱託	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	岡谷 晃治	60	警視庁組織犯罪対 策部参事官兼刑事 部参事官兼生活安 全部参事官兼犯罪 抑止対策本部付	-	-	-	-	R2. 2. 17	R3. 4. 1	豊島区	地方公務	危機管理監	無	無	
2	櫻井 浩文	59	警視庁板橋警察署 長	-	-	-	-	R2. 2. 17	R3. 4. 1	A G C株式会社	窯業	総務部主幹	無	無	
3	宮崎 光法	58	長崎県佐世保警察 署長	-	-	-	-	R2. 12. 11	R3. 4. 1	東京海上日動火災保険 株式会社	保険事業	長崎損害 サービス課 損害サービ ス主任	無	無	
4	市川 敦	60	警視庁第十方面本 部長兼警務部参事 官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	三菱地所株式会社	不動産業	顧問	無	無	
5	衣川 淳一	59	警視庁警察学校長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	一般社団法人東京都警 備業協会	犯罪抑止・治安維 持に関する啓蒙活 動・教育事業	専務理事	無	無	
6	後藤 友二	59	警視庁地域部長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	警視庁職員信用組合	金融業	理事長	無	無	
7	小林 天	60	警視庁第五方面本 部長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会 社	旅客鉄道事業	東京支社総 務部調査役	無	無	
8	佐藤 善亮	60	警視庁蒲田警察署 長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	イオンディライト株式 会社	ファシリティマネ ジメント事業	渉外部長	無	無	
9	竹内 一成	60	警視庁第八方面本 部長兼警務部参事 官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	公益財団法人日本防災 通信協会	非常通報装置の普 及	統括支部長	無	無	
10	西村 力	60	警視庁生活安全部 参事官兼刑事部参 事官兼組織犯罪対 策部参事官兼犯罪 抑止対策本部付	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	一般財団法人全日本交 通安全協会	交通安全事業	安全対策部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	袋野 正樹	60	警視庁地域部参事官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	警視庁職員信用組合	金融業	常務理事	無	無	
12	藤間 義昭	59	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	顧問	無	無	
13	古市 壮吾	60	警視庁第三方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	アルヒ株式会社	金融業	業務コンプライアンス部担当部長	無	無	
14	古畑 育男	59	警視庁犯罪抑止対策本部副本部長兼刑事部参事官兼交通部参事官兼警備部参事官兼地域部参事官兼公安部参事官兼生活安全部参事官兼組織犯罪対策部参事官兼総務部参事官兼警務部参事官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	総合警備保障株式会社	警備業	参与	無	無	
15	松下 徳弥	60	警視庁サイバーセキュリティ対策本部副本部長兼総務部参事官兼警務部参事官兼交通部参事官兼警備部参事官兼地域部参事官兼公安部参事官兼刑事部参事官兼生活安全部参事官兼組織犯罪対策部参事官	-	-	-	-	R3. 2. 15	R3. 4. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	参事役	無	無	
16	坂田 昭彦	60	福岡県警察本部交通部長	-	-	-	-	R3. 2. 26	R3. 4. 1	博多港開発株式会社	埋立・分譲事業	専門役	無	無	
17	小島 健一	60	千葉県千葉中央警察署長	R3. 2. 8	千葉県千葉中央警察署長	R3. 2. 8	R3. 3. 3	R3. 3. 3	R3. 4. 1	一般社団法人千葉県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無	
18	佐藤 剛	60	千葉県警察本部交通部長	R3. 2. 19	千葉県警察本部交通部長	R3. 2. 19	R3. 3. 3	R3. 3. 3	R3. 4. 1	東京セキスイハイム株式会社	住宅等の建設販売	千葉支社顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
19	鈴木 満	60	千葉県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R3. 3. 3	R3. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	千葉支店参与	無	無	
20	古川 等	60	千葉県警察本部総務部長	-	-	-	-	R3. 3. 3	R3. 4. 1	株式会社オリエンタルランド	テーマパークの経営・運営	理事	無	無	
21	尾田 正則	60	徳島県徳島中央警察署長	R3. 2. 12	徳島県徳島中央警察署長	R3. 2. 12	R3. 3. 19	R3. 3. 19	R3. 4. 2	徳島市	地方公務	監査事務局 監査委員	無	無	
22	渡邊 宏	60	神奈川県警察本部地域部長	R3. 1. 22	神奈川県警察本部地域部長	R3. 1. 22	R3. 3. 22	R3. 3. 22	R3. 4. 1	横浜市	地方公務	文化観光局 参与	無	無	
23	小林 昭洋	60	富山県警察本部生活安全部長	R3. 1. 18	富山県警察本部生活安全部長	R3. 1. 18	R3. 3. 25	R3. 3. 25	R3. 4. 1	学校法人富山県自動車学園	自動車学校の管理・運営に関する業務	自動車学校長	無	無	
24	桑原 正樹	60	奈良県警察本部生活安全部長	R2. 10. 26	奈良県警察本部生活安全部長	R2. 10. 26	R3. 3. 26	R3. 3. 26	R3. 4. 1	橿原市	地方公務	倫理統制監	無	無	
25	中岡 伸一	59	奈良県警察本部刑事部長	R2. 12. 21	奈良県警察本部刑事部長	R2. 12. 21	R3. 3. 26	R3. 3. 26	R3. 4. 1	奈良市	地方公務	法令遵守監察監	無	無	
26	伊藤 達彦	60	三重県警察本部交通部長	R2. 12. 23	三重県警察本部交通部長	R2. 12. 23	R3. 3. 29	R3. 3. 29	R3. 4. 1	伊賀市	地方公務	危機管理監	無	無	
27	桑原 充	60	茨城県警察本部生活安全部長	R3. 1. 20	茨城県警察本部生活安全部長	R3. 1. 20	R3. 3. 29	R3. 3. 29	R3. 4. 2	石岡市	地方公務	法令遵守統括官兼危機管理担当	無	無	
28	櫻井 敏朗	60	茨城県警察本部地域部長	R3. 1. 21	茨城県警察本部地域部長	R3. 1. 21	R3. 3. 29	R3. 3. 29	R3. 6. 4	一般財団法人茨城県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無	
29	杉本 幸孝	60	三重県警察本部生活安全部長	R3. 3. 9	三重県警察本部生活安全部長	R3. 3. 9	R3. 3. 29	R3. 3. 29	R3. 5. 1	三重県民共済生活協同組合	共済事業	共済金サービス2部部長	無	無	
30	西本 茂人	60	三重県警察本部刑事部長	R3. 3. 25	三重県警察本部刑事部長	R3. 3. 25	R3. 3. 29	R3. 3. 29	R3. 5. 1	株式会社三十三フィナンシャルグループ	金融業	総務部調査役防犯警備統括官	無	無	

(注) 特定地方警務官(警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。))のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。)については、警察法(昭和29年法律第162号)第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。